

有価証券報告書

第 86 期

自 平成11年4月1日

至 平成12年3月31日

大阪証券金融株式会社

(504002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第86期) 至 平成12年3月31日

近畿財務局長殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 大阪証券金融株式会社

英 訳 名 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 津 隆 文

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 電話番号 06(6233)4510(代表)

連 絡 者 取締役企画総務部長 竹 内 康 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券金融株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋兜町13番1号
同 京都支店	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
同 神戸支店	神戸市中央区播磨町49番地
同 広島支店	広島市中区紙屋町一丁目3番2号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対 処 す べ き 課 題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研 究 開 発 活 動	10
第3 設 備 の 状 況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配 当 政 策	16
4. 株 価 の 推 移	16
5. 役 員 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 連結財務諸表等	25
監 査 報 告 書	41
2. 財 務 諸 表 等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第 82 期 平成 8 年 3 月	第 83 期 平成 9 年 3 月	第 84 期 平成 10 年 3 月	第 85 期 平成 11 年 3 月	第 86 期 平成 12 年 3 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)				6,999,724	8,814,178
経常利益(千円)				991,372	917,473
当期純利益(千円)				530,015	482,323
純資産額(千円)				32,334,836	32,095,946
総資産額(千円)				785,281,491	804,343,988
1株当たり純資産額(円)				808.38	803.81
1株当たり当期純利益(円)				13.25	12.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)				8.0	10.5
自己資本利益率(%)				1.6	1.5
株価収益率(倍)					32.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					114,757,797
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					19,968,040
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					70,161,092
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					50,112,533
従業員数(名)					211
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	8,257,899	7,962,400	8,039,965	6,536,890	4,312,695
経常利益(千円)	831,204	775,013	665,915	851,895	1,026,666
当期純利益(千円)	585,232	555,220	310,285	412,642	580,251
資本金(千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額(千円)	23,469,572	23,744,800	23,775,095	23,927,743	24,558,306
総資産額(千円)	799,560,529	567,373,596	514,078,239	776,755,664	792,641,673
1株当たり純資産額(円)	586.74	593.62	594.38	598.19	613.96
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益(円)	14.63	13.88	7.76	10.32	14.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	6.9	9.6	11.3	6.1	8.4
自己資本利益率(%)	2.5	2.3	1.3	1.7	2.4
株価収益率(倍)	44.4	29.6	34.5	25.1	27.1
配当性向(%)	41.0	43.2	77.3	58.2	55.1
従業員数(名)	111	105	99	91	89

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおります。

2. 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5. 平成11年3月期が連結初年度であります。

6. 平成12年3月期より税効果会計を適用しております。

7. 従業員数については、就業人数で算出しております。

2. 沿革

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
株式を京都証券取引所に上場。
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 62年4月 大阪証券取引所における株券の先物取引市場開設を控え、証券会社に対する一般貸株業務を拡充。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年7月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。(現・連結子会社)
- 10年12月 東京都中央区に東京事務所を設置。
証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始および証券会社に対する一般貸付を拡充。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3. 事業の内容

当社の企業集団等は、当社、連結子会社3社および関連会社1社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引貸付業務、一般貸付業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

受託計算サービス、ソフトウェア開発、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(株)オーディーケイ情報システム(連結子会社)

主な事業内容

商品先物取引に関する情報処理サービス業務等。

上記事業と当社との関係

当社との取引はありません。

(3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換取次業務、有価証券配送・保管業務等、金銭の貸付。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社から資金の借入を行っております。

(4) その他の業務

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

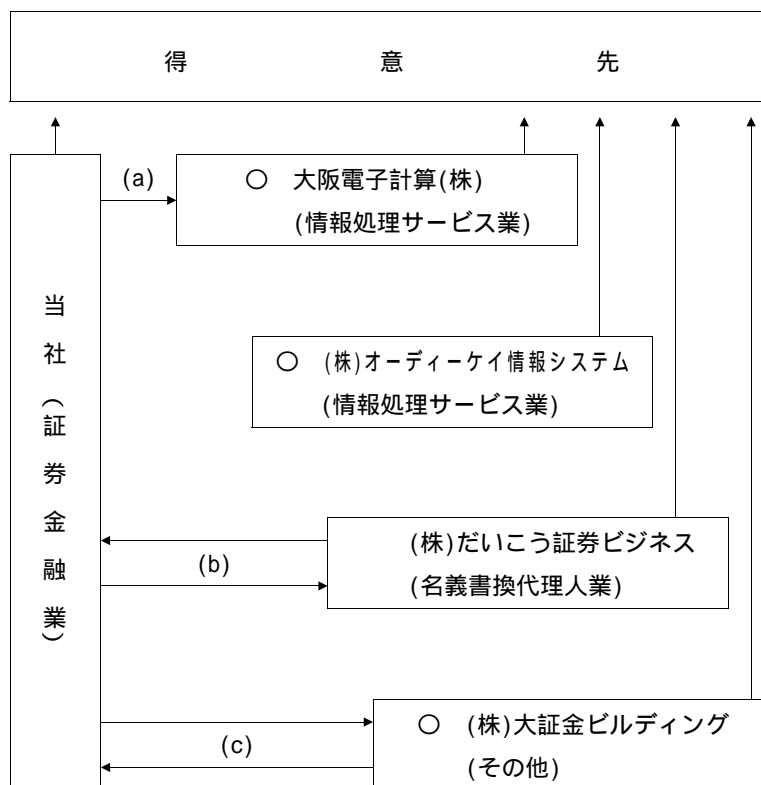
主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)については、前頁(1)~(4)の(a)、(b)、(c)を参照
○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)大証金ビルディング	大阪市中央区	60,000	不動産の賃貸業務 リース業務	100.0		事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている 役員の兼任2名	2
大阪電子計算(株)	"	30,000	受託計算サービス業務 ソフトウェア開発業務	50.0	0.2	当社業務を総合的に処理するコンピュータシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託 役員の兼任1名	1 2 5 6
(株)オーディーケイ 情報システム	東京都中央区	20,000	商品先物取引に関 係する情報処理サ ービス業務	60.0 (50.0)		役員の兼任1名	2 4 6
(持分法適用関連会社) (株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,768,000	名義書類代理人業務 株式名義書類取次業務	31.0 (0.3)	1.0	1. 当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の担保有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託 2. 同社から資金の借入 役員の兼任2名	3 4

- (注) 1. 大阪電子計算(株)は、特定子会社であります。
 2. 上記のうち、連結子会社は、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。
 3. (株)だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6. 大阪電子計算(株)および(株)オーディーケイ情報システムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、注記金額には消費税等を含んでおります。

主要な損益情報等

大阪電子計算(株)	売上高	3,036,372千円
	経常利益	33,983 "
	当期純利益	11,793 "
	純資産額	318,331 "
	総資産額	1,557,998 "
(株)オーディーケイ情報システム	売上高	1,889,044 "
	経常利益	205,080 "
	当期純損失	205,260 "
	純資産額	217,751 "
	総資産額	3,241,598 "

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	89
情報処理サービス業	117
その他	5
合計	211

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89	40歳8月	18年3月	7,807

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものです。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や金融システム安定化策等に支えられて公共投資の増加や住宅投資の回復をきっかけに企業収益にも好転の動きが見え始めたことから、自立回復に向けた兆しを徐々にあらわし始めました。

この間、株式市況は、景気回復期待を背景に情報通信株中心に買い進まれ、2月上旬の日経平均株価は2年半ぶりに2万円台を回復するなど総じて堅調に推移しました。

また、大阪市場の信用取引買残高も増加基調となり、期末の残高は1,924億円と期初に比べ1,111億円の増加となりました。

このような情勢下にあります、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、証券、金融界におけるビックバンの本格化に伴う環境変化への積極的対応を図り、収益基盤の強化に取り組みました。また、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用により、新たに2社が連結対象になりましたこともあり、営業収益が、8,814,178千円と前連結会計年度に比べ1,814,453千円（25.9%）の増収となりました。利益につきましては、新たに連結子会社となりました2社のうち平成10年7月設立した(株)オーディーケイ情報システムの創業赤字により、営業利益が482,190千円と前連結会計年度に比べ106,190千円（18.0%）、経常利益が917,473千円と前連結会計年度に比べ73,898千円（7.5%）、当期純利益が482,323千円と前連結会計年度に比べ47,691千円（9.0%）それぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、大阪市場信用取引買残高の回復を背景に貸付金やコールローンの増加から、期中貸出平均残高は増加しましたものの、超低金利政策の継続により、貸付金利息等が減収になりましたほか、貸借取引貸株超過の減少で有価証券貸付料も減収となりました。しかし、一方で、支払利息や有価証券借入料が同要因により減少しましたほか、一般管理費も減少しました。

この結果、営業収益は、4,312,695千円、営業利益は、621,263千円となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、関係会社の総合システムの再構築等の受注がありましたほか、学校関連業務にも積極的に取り組みましたことや、総合商品先物取引業務システムのサービスを6月から開始しました。一方で、10年7月設立子会社の営業開始に伴う償却負担が高まりました。

この結果、営業収益は、4,235,111千円を計上しましたが、営業損失が79,453千円となりました。

その他

その他（不動産賃貸業他）は、ビル家賃の値上げが寄与して、営業収益は、266,371千円、営業利益は、86,034千円となりました。

なお、当連結会計年度は実質基準の導入により連結の範囲が変更されております（「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1」を参照）ほか、前連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は記載を省略しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の増加及び有価証券の取得に伴う資金を、コールローンの回収資金等のほか、前連結会計年度末の資金を充当しました結果、当連結会計年度末には50,112,533千円と前連結会計年度末に比べ63,748,259千円（56.0%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、貸付金の増加や商業・ペーパーの減少による支出を主因に、114,757,797千円の支出超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の取得、定期預金の預入等による支出を主因に、19,968,040千円の支出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、貸付有価証券代り金の増加による収入を主因に、70,161,092千円の増加となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」によるキャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っていません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
情報処理サービス業	3,113,165
情報処理サービス ソフトウェア開発	984,717
合計	4,097,882

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	受注額	受注残高
情報処理サービス業		
情報処理サービス	3,488,383	375,217
ソフトウェア開発	1,300,450	315,732
合計	4,788,833	690,950

(注) 1. 受注は上半期に集中するため、期末残高は僅少となっております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
証券金融業	4,312,695
貸付金	2,973,533
有価証券貸借取引	1,266,101
その他	73,059
情報処理サービス業	4,235,111
情報処理サービス	2,495,525
ソフトウェア開発	1,434,119
機械販売	254,055
その他	266,371
不動産賃貸料	155,191
リース料収入	87,959
その他	23,220
合計	8,814,178

(注) 1. 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合
(株) だいこう証券ビジネス	1,394,154	15.8%

2. 金額には、消費税等を含んでおります。

なお、当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度でありますため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

国内景気はようやく底入れし、年度後半には民需中心の本格的回復軌道に乗ることが期待されております。

一方、証券・金融界におきましてはビッグバンの本格化とともに激化する競争を勝ち抜くため合従連衡やネット取引の推進など顧客囲い込みの動きが顕著となっております。

現状、当社グループの主要セグメントは、証券金融業、情報処理サービス業、およびその他からなっておりますが、証券金融業は、平成12年4月1日に開設した東京支店の営業展開や第2次総合システムを軌道に乗せるとともに、環境変化への積極的対応を図り、収益基盤の強化に取り組むことにより単体ベースでの増益を見込んでおります。

情報処理サービス業については、創業間もない(株)オーディーケイ情報システムの創業赤字が続くことが予想されるため、営業活動をより組織的、戦略的に行い新規分野の開拓、受託に向けて努力を重ねてゆく所存であります。

また、その他(不動産賃貸業他)は、広島ビル活用の具体化を推進するとともに、引続きグループ各社と協力してリース事業の拡大、多様化、収益の向上に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで1,276,375千円、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

証 券 金 融 業

当連結会計年度の設備投資額は134,709千円であり、主たるものは、大阪証券金融(株)の社内総合システムの再構築のためであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

情 報 処 理 サ ー ビ ス 業

当連結会計年度の設備投資額は771,800千円であり、主たるものは、(株)オーディーケイ情報システムによる総合商品先物取引業務システム構築のためのものであります。

また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

(1) 提 出 会 社

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			有形固定資産			無形 固定資産	合計		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフトウェア			
本 社 (大阪市中央区)	証券金融業	貸付管理	6,485	()	23,724	383,462	413,671	72	
東 京 事 務 所 (東京都中央区)	"	貸付調達	4,104	()	600		4,704	2	
福 利 厚 生 施 設 ほ か (大阪市東住吉区ほか11か所)	"	社宅保養	70,241	162,076 (6,828)	1,984		234,302		

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京事務所4,808千円のほか17,362千円であります。
 3. 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				有形固定資産			無形 固定資産	合計		
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	ソフトウェア			
(株)大証金ビルディング	(大阪市中央区)	その他	賃貸	452,602 [209,126]	140,876 ()	517,353	144,845	1,255,676	5	
大阪電子計算(株)	(大阪市中央区)	情報処理 サービス業	情報処理	28,876	()	24,887	59,798	113,561	101	
(株)オーディーケイ 情報システム	(東京都中央区)	"	"		()	217,696	2,511,051	2,728,747	16	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. (株)大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算(株)114,743千円、(株)オーディーケイ情報システム23,559千円であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。 (株)大証金ビルディングにはリース資産200,883千円を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含んでおります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,000,000 株	
計	96,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は9,600万株とする。ただし株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	40,000,000 株	同 左 株	大阪証券取引所 東京証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		40,000,000	同 左		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和62年 12月1日	8,000,000 株	40,000,000 株	1,900,000 千円	3,500,000 千円	43,959 千円	1,729,766 千円	中間時価発行増資 発行価額 1株450円 割当日昭和62年9月30日 割当率1:0.25

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 人	57	104	60	25 ()	2,907	3,154	
所有株式数	2 単位	12,955	6,928	10,493	604 ()	8,623	39,605	395,000 株
割合	0.00 %	32.71	17.49	26.50	1.53 ()	21.77	100	

(注) 1. 自己株式4,385株は、「個人その他」欄に4単位、「単位未満株式の状況」欄に385株を含めて計上しております。なお、自己株式4,385株は、株主名簿上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実質保有株式数は385株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869	12.17
野村証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,047	5.12
(株)さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,999	5.00
大証システムサービス(株)	大阪市中央区北浜1丁目7番11号	1,939	4.85
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.17
(株)住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	1,666	4.17
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,666	4.17
(株)三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,666	4.17
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,358	3.40
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.11
計		19,724	49.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、東洋信託銀行(株)47千株であります。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
		465,000	39,140,000	395,000	単位未満株式数には(株)だいこう証券ビジネス所有の相互保有株式250株および当社所有の自己株式385株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区 北浜二丁目4番6号	395,000		395,000	0.99	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	大阪電子計算(株)	同 上	70,000		70,000	0.17	
	計		465,000		465,000	1.16	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株	円	「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により400万株を限度として、平成11年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
取締役会での決議状況	利益による消却 (年月日決議)		
	資本準備金による消却 (年月日決議)		
	再評価差額金による消却 (年月日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数および価額の総額			
未行使割合	%	%	

ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、当面内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期（平成12年3月期）の配当につきましては、引き続き証券市場不振による厳しい環境下にあります。が、当社は2000年2月に新発足50周年を迎え、これを記念した配当2円を含め1株につき8円の配当を決定しました。この結果、当期の配当性向は55.1%となります。

内部留保資金は、主たる業務としての貸付業務の原資等に充当しており、これは、証券会社や個人投資家向けに良質な資金を供給しつつ、当社の収益力強化に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与していくものであります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	
	決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	
	最 高	730 ^円	760	479	299	450	
	最 低	373 ^円	400	190	160	220	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	330 ^円	295	270	315	450	406
	最 低	272 ^円	260	220	221	299	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名および職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	大 津 隆 文 (昭和15年2月12日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 37年4月 大蔵省入省 61年6月 同省国際金融局総務課長 62年6月 同省大阪税関長 63年6月 同省大臣官房審議官(国際金融局担当) 平成元年6月 同省銀行局保険部長 2年6月 同省印刷局長 3年6月 電源開発株式会社常務取締役 5年7月 日本証券業協会常務理事 7年7月 同協会専務理事 10年5月 当社顧問 10年6月 同 取締役社長(代表取締役)(現在)	30
専務取締役 (代表取締役)	鈴 木 茂 (昭和19年2月4日生)	昭和41年3月 愛媛大学文理学部卒業 41年4月 日本銀行入行 59年11月 同行大阪支店文書課長 62年4月 同行検査役 平成4年4月 同行検査役 4年9月 同行甲府支店長 7年2月 同行検査役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 同 専務取締役(代表取締役)(現在)	15
専務取締役	川 野 悦 央 (昭和16年9月30日生)	昭和40年3月 立命館大学経済学部卒業 40年4月 当社入社 平成元年7月 同 営業部次長 2年6月 同 営業部長 6年6月 同 取締役営業部長 8年6月 同 常務取締役 8年6月 (株)だいこう証券ビジネス取締役(現在) 10年6月 (株)大証金ビルディング取締役(現在) 11年6月 当社専務取締役(現在)	10
常務取締役	中 川 淳 一 (昭和20年2月18日生)	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 44年4月 日本銀行入行 平成元年11月 同行電算情報局計算課長 2年5月 同行電算情報局システム運用課長 5年7月 同行検査役 7年5月 同行小樽支店長 10年5月 同行人事局参事 10年6月 当社常務取締役(現在)	10
取 締 役 (企画総務部長委嘱)	岡 田 耕 治 (昭和21年12月8日生)	昭和45年3月 立命館大学経営学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 企画部次長 8年6月 同 企画部長 10年6月 同 取締役企画部長兼総務部長 10年7月 同 取締役企画総務部長 12年6月 同 取締役営業部長(現在)	6
取 締 役 (営業部長委嘱)	竹 内 康 夫 (昭和22年12月12日生)	昭和45年3月 関西学院大学法学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 営業部次長 8年6月 同 資金経理部長 9年6月 同 営業部長 10年6月 同 取締役営業部長 12年6月 同 取締役企画総務部長(現在)	5

役名および職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	北 村 恭 二 (昭和8年1月18日生)	昭和31年3月 東京大学法学部卒業 31年4月 大蔵省入省 57年6月 同省大臣官房審議官(理財局担当) 58年6月 同省銀行局検査部長 59年6月 同省大臣官房総務審議官 61年6月 同省証券局長 62年9月 日本開発銀行理事 平成2年7月 (社)信託協会副会長 6年6月 当社取締役(現在) 6年6月 大阪証券取引所理事長(現在)	
取締役	巽 悟 朗 (昭和10年7月18日生)	昭和33年3月 同志社大学経済学部卒業 36年4月 光世証券(株)を設立、同社代表取締役社長 52年12月 大阪証券取引所理事 62年12月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 63年6月 当社取締役 平成4年6月 同 取締役退任 6年6月 同 取締役(現在) 6年7月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 12年6月 光世証券(株)取締役(現在)	
取締役	廣 田 元 孝 (昭和29年10月13日生)	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 52年3月 廣田証券(株)入社 52年12月 同社専務取締役 58年12月 同社取締役社長(現在) 平成10年6月 大阪証券取引所理事会議長(現在)	
取締役	片 山 通 夫 (昭和11年7月23日生)	昭和35年3月 関西学院大学文学部卒業 39年9月 永和証券(株)入社 46年11月 同社監査役 48年11月 同社常務取締役 53年11月 同社専務取締役 56年11月 同社取締役社長(現在) 平成10年6月 大証正会員協会副会長 11年6月 当社取締役(現在) 11年6月 大証正会員協会会長(現在)	
取締役	福 山 淳 一 (昭和2年2月13日生)	昭和25年3月 大阪商科大学卒業 25年4月 (株)住友銀行入行 51年6月 同行常任監査役 52年12月 明光証券(株)取締役副社長 53年12月 同社代表取締役社長 59年8月 同社代表取締役会長 62年3月 日本総合信用(株)取締役会長 62年6月 当社取締役(現在) 平成6年6月 (株)関西銀行監査役 7年6月 京阪神不動産(株)監査役	
取締役	小 河 原 三 郎 (昭和6年1月16日生)	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 28年4月 (株)大和銀行入行 55年6月 同行取締役 57年12月 同行常務取締役 60年7月 同行専務取締役 平成元年6月 同行副頭取 3年3月 (株)大和銀総合研究所代表取締役社長 5年6月 当社取締役(現在) 10年6月 (株)大和銀総合研究所取締役会長 11年6月 同社顧問(現在)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	徳岡宏信 (昭和11年3月24日生)	昭和33年3月 京都大学法学部卒業 33年4月 (株)神戸銀行(現(株)さくら銀行)入行 62年6月 同行取締役 平成3年4月 同行常務取締役 5年6月 同行専務取締役 7年6月 当社取締役(現在) 7年6月 神戸土地建物(株)取締役社長 11年6月 同社顧問(現在)	千株
常任監査役 (常勤)	松本邦紀 (昭和15年9月26日生)	昭和38年3月 大阪市立大学法学部卒業 38年4月 当社入社 平成2年7月 同 総務部次長 4年6月 同 総務部付部長 9年6月 (株)大証金ビルディング参与 11年6月 当社 常任監査役(現在) 11年6月 (株)だいこう証券ビジネス監査役(現在) 11年6月 大阪電子計算(株)監査役(現在) 11年6月 (株)大証金ビルディング監査役(現在) 11年6月 (株)オーディーケイ情報システム監査役(現在)	10
監査役	松井義郎 (昭和2年3月18日生)	昭和26年3月 京都大学経済学部卒業 26年3月 (株)三和銀行入行 52年12月 同行取締役 53年2月 (株)日本クレジットビューロー(現(株)ジェーシービー)常務取締役 63年2月 同社専務取締役 平成7年6月 当社監査役(現在)	
監査役	大石孝雄 (昭和8年11月16日生)	昭和31年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 31年4月 (株)富士銀行入行 61年6月 同行取締役 62年5月 同行常務取締役 平成2年6月 日本勧業角丸証券(株)(現勸角証券(株))専務取締役 5年5月 同社取締役副社長 8年6月 富士銀キャピタル(株)取締役会長 9年6月 山川工業(株)監査役 10年6月 富士投信投資顧問(株)監査役(現在) 11年6月 当社監査役(現在)	
計			86

(注) 監査役松井義郎および大石孝雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)および第85期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については太田昭和監査法人の監査を受けております。また、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第86期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査証明は、連結財務諸表に係る監査証明と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査人と合併し監査法人太田昭和センチュリーとなっております。

監査報告書

大阪証券金融株式会社


取締役社長 大津 隆 文 殿

平成11年6月29日

太田 昭 和 監 査 法 人

代表社員

公認会計士

泉 水 淳 也 

関与社員

代表社員

公認会計士

松 田 敏 典 

関与社員

大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

大阪証券金融株式会社
取締役社長 大津隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員

公認会計士

泉水洋吉

代表社員

関与社員

公認会計士

松田敏典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、同慰労金を役員の内任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して営業利益及び経常利益は55,852千円、税金等調整前当期純利益は154,684千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金および預金	82,369,632		6,513,137		
2. 売掛金			614,043		
3. コールローン	55,000,000				
4. 有価証券	35,157,068		66,062,779		
5. 貸付金	132,201,356		181,709,163		
6. 貸付有価証券	305,913,853		280,993,995		
7. 保管有価証券	12,446,828		68,371,016		
8. 寄託有価証券	63,960,776		150,303,742		
9. 借入有価証券代り金	85,992,957		34,453,176		
10. 繰延税金資産			63,682		
11. その他	435,380		436,461		
貸倒引当金	462,126		361,769		
流動資産合計	773,015,727	98.4	789,159,428	98.1	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	1,471,934		1,584,086		
減価償却累計額	891,038	580,896	1,016,619	567,466	
(2) リース資産	1,176,791		480,050		
減価償却累計額	695,389	481,402	279,167	200,883	
(3) 土地		302,952		302,952	
(4) その他	152,100		1,450,459		
減価償却累計額	118,091	34,009	863,310	587,149	
有形固定資産合計		1,399,260		1,658,451	
2. 無形固定資産		7,170		3,110,008	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,178,285		9,397,208	
(2) 繰延税金資産				467,877	
(3) その他		1,183,243		953,927	
貸倒引当金		502,195		402,913	
投資その他の資産合計		10,859,333		10,416,099	
固定資産合計		12,265,764	1.6	15,184,559	1.9
資産合計		785,281,491	100.0	804,343,988	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. コールマネー	71,700,000		20,700,000	
2. 短期借入金	39,245,000		37,984,000	
3. コマーシャル・ペーパー	107,500,000		47,000,000	
4. 未払法人税等	28,747		397,524	
5. 賞与引当金	85,718		151,791	
6. 貸借取引担保金	1,900,818		2,934,199	
7. 貸付有価証券代り金	148,936,926		158,144,720	
8. 担保有価証券	87,277,539		195,152,206	
9. 預り有価証券	41		5,603	
10. 借入有価証券	295,013,976		304,195,856	
11. 貸付有価証券見返	29,900		315,088	
12. その他	484,048		1,053,933	
流動負債合計	752,202,715	95.8	768,034,922	95.5
固定負債				
1. 従業員退職給与引当金	665,791		1,264,794	
2. 役員退職慰労引当金			278,994	
3. 長期借入金			2,500,000	
4. その他	78,148		82,995	
固定負債合計	743,939	0.1	4,126,783	0.5
負債合計	752,946,654	95.9	772,161,706	96.0
(少数株主持分)				
少数株主持分			86,335	0.0
(資本の部)				
資本金	3,500,000	0.4	3,500,000	0.4
資本準備金	1,729,766	0.2	1,729,766	0.2
連結剰余金	27,105,136	3.5	26,884,617	3.4
	32,334,903	4.1	32,114,384	4.0
自己株式	66	0.0	146	0.0
子会社の所有する親会社株式			18,291	0.0
資本合計	32,334,836	4.1	32,095,946	4.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	785,281,491	100.0	804,343,988	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
営 業 収 益			%			%
1. 貸付金利息	2,962,168			2,610,430		
2. 借入有価証券代り金利息	829,286			353,728		
3. 受取手数料	61,986			95,238		
4. 有価証券貸付料	2,683,449			1,253,988		
5. 業務受託収入				4,174,827		
6. その他	462,834	6,999,724	100.0	325,965	8,814,178	100.0
営 業 費 用						
1. 借入金支払利息	767,809			244,469		
2. コマーシャル・ペーパー利息	263,797			65,354		
3. 貸付有価証券代り金利息	306,227			201,175		
4. 有価証券借入料	2,357,105			982,414		
5. 支払手数料	434,400			2,183,759		
6. その他	274,437	4,403,777	62.9	934,813	4,611,987	52.3
営 業 総 利 益		2,595,947	37.1		4,202,191	47.7
販売費および一般管理費						
1. 報酬給与等	1,155,972			2,036,184		
2. 退職給与引当金繰入	5,511			84,556		
3. 役員退職慰労引当金繰入				55,852		
4. 賞与引当金繰入	85,718			151,791		
5. 福利厚生費	209,789			336,715		
6. 減価償却費	31,750			264,858		
7. 貸倒引当金繰入	147,386					
8. その他	371,438	2,007,566	28.7	790,042	3,720,000	42.2
営 業 利 益		588,380	8.4		482,190	5.5
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	158,847			382,890		
2. 受取配当金	47,020			41,895		
3. 持分法による投資利益	132,491			164,529		
4. その他	70,400	408,760	5.9	58,918	648,235	7.4
営 業 外 費 用						
1. 支払利息				171,882		
2. 有価証券売却損				17,743		
3. 雑損	5,768	5,768	0.1	23,325	212,951	2.4
経 常 利 益		991,372	14.2		917,473	10.4
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入				109,950		
2. 投資有価証券売却益				2,084	112,034	1.3
特 別 損 失						
1. 有価証券評価損	247,996			63,532		
2. 投資有価証券評価損	31,439			5,000		
3. 投資有価証券売却損	9,073					
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入		288,509	4.1	98,832	167,364	1.9
税金等調整前当期純利益		702,862	10.1		862,143	9.8
法人税、住民税および事業税		172,847	2.5	524,659	451,735	5.1
法人税等調整額				72,923		
少数株主損失					71,915	0.8
当 期 純 利 益		530,015	7.6		482,323	5.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	26,835,115		27,105,136	
2. 過年度税効果調整額		26,835,115	389,995	27,495,131
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高			20,327	
2. 関連会社土地再評価に伴う剰余金減少高			812,932	
3. 配 当 金	239,994		239,578	
4. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	20,000 (3,000)	259,994	20,000 (3,000)	1,092,838
当 期 純 利 益		530,015		482,323
連結剰余金期末残高		27,105,136		26,884,617

持分法適用会社が行った「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した2,623,991千円を資本の部の控除項目として計上したのに伴うものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	862,143
減価償却費	507,698
貸倒引当金の減少額	200,564
賞与引当金の減少額	4,454
退職給与引当金の減少額	102,613
役員退職慰労引当金の増加額	122,994
受取利息及び受取配当金	3,388,945
支払利息	682,881
持分法による投資利益	164,529
貸付資金の増加額	49,507,806
借入有価証券代り金の減少額	51,539,781
コールローンの減少額	55,000,000
コールマネーの減少額	51,000,000
短期借入金金の減少額	1,261,000
コマーシャル・ペーパーの減少額	83,300,000
貸付有価証券代り金の減少額	38,392,205
貸借取引担保金の増加額	1,033,381
売上債権の増加額	239,392
たな卸資産の増加額	57,583
仕入債務の減少額	12,293
役員賞与の支払額	20,000
その他	615,401
小計	117,287,106
利息及び配当金の受取額	3,484,468
利息の支払額	653,405
法人税等の支払額	301,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,757,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	35,037,500
定期預金の払戻による収入	32,037,500
有価証券取得による支出	21,512,111
有価証券売却による収入	5,752,136
有形固定資産の取得による支出	157,146
有形固定資産の売却による収入	183
無形固定資産の取得による支出	1,172,440
その他	121,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,968,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャル・ペーパー純増加額	22,800,000
貸付有価証券代り金の純増加額	47,600,000
配当金の支払額	239,577
少数株主への配当金の支払額	750
その他	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,161,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の減少額	64,564,745
現金及び現金同等物の期首残高	113,860,792
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	816,487
現金及び現金同等物の期末残高	50,112,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、会社名は(株)大証金ビルディングであります。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス 大阪電子計算(株) (2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいこうエンタープライズ 株式会社だいこうエンタープライズの当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております 無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 大阪電子計算(株)、(株)オーディーケイ情報システムについては、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると思われるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいこうエンタープライズの当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定めに基づく限度額（平成10年度税制改正の経過措置に基づく法定繰入率）のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、親会社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額（適格退職年金資産残高）を控除した額を、連結子会社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>適格退職年金制度 親会社は、昭和53年3月1日より、従来の退職金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は712,466千円であります。</p> <p>平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の掛金期間は5年間であります。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、親会社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額（適格退職年金資産残高）を控除した額を、連結子会社のうち1社は、退職金規程の定めに基づく自己都合の期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を、連結子会社のうち1社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 親会社は、従来支出時の費用として役員退職慰労金を処理していましたが、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額55,852千円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額98,832千円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は55,852千円、税金等調整前当期純利益は154,684千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>適格退職年金制度 親会社は、昭和53年3月1日より、従来の退職金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は693,707千円であります。</p> <p>平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の掛金期間は5年間であります。</p> <p>また、連結子会社1社は、定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。 なお、連結子会社への投資は設立時のものであり、消去差額は有りません。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去しております。 なお、減価償却資産には未実現損益はありません。</p> <p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追 加 情 報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>税効果会計の適用 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が531,560千円（流動資産63,682千円、投資その他の資産467,877千円）新たに計上され、当期純利益は72,923千円多く、連結剰余金期末残高は457,494千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度(平成11年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度(平成12年3月31日現在)
<p>1 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当連結会計年度から一時所有に目的を変更いたしました。</p> <p>株 式 444,352株 25,462千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,503,846千円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,725,169千円</p> <p>2.3.4 このうち</p> <p>保管有価証券 15,728,704千円</p> <p>寄託有価証券 78,453,035千円</p> <p>投資有価証券 7,557千円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コールマネー 15,200,000千円</p> <p>短期借入金 31,684,000千円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)10,974,562千円を短期借入金の担保に供しております。</p> <p>5.6 このうち</p> <p>そ の 他 140,836千円</p> <p>無形固定資産 2,367,043千円</p> <p>は次の債務の譲渡担保に供しております。</p> <p>長期借入金 2,500,000千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金および預金	6,513,137千円
有価証券	66,062,779千円
計	72,575,917千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,500千円
〃 譲渡性預金	5,000,000千円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	17,425,883千円
現金および現金同等物	50,112,533千円
2. 新たに連結子会社となった会社の連結開始時に増加した資産および負債の主な内訳	
	大阪電子計算(株) (株)オーディーケイ情報システム
流動資産	1,180,826千円 342,069千円
固定資産	427,662 2,196,396
流動負債	424,542 50,957
固定負債	857,616 2,500,000
少数株主持分	163,165 4,163

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)				当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
備品および器具	1,042,599	628,203	414,396	その他 (備品及び器具)	480,050	279,167	200,883
その他 (プログラムソフト)	70,195	47,660	22,535	無形固定資産 (ソフトウェア)	57,749	34,783	22,965
合計	1,112,795	675,863	436,932	合計	537,799	313,950	223,849
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
208,354千円				88,046千円			
1年超				1年超			
324,555千円				211,092千円			
合計				合計			
532,909千円				299,138千円			
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
253,652千円				87,959千円			
減価償却費				減価償却費			
188,704千円				86,977千円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
53,662千円							
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を、利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。				リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を、利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。			
また、前連結会計年度と同一の基準である、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法により算定した金額は下記のとおりであります。				また、前連結会計年度と同一の基準である、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法により算定した金額は下記のとおりであります。			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他 (備品及び器具)	480,050	279,167	200,883	その他 (備品及び器具)	480,050	279,167	200,883
無形固定資産 (ソフトウェア)	57,749	34,783	22,965	無形固定資産 (ソフトウェア)	57,749	34,783	22,965
合計	537,799	313,950	223,849	合計	537,799	313,950	223,849
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
70,920千円				70,920千円			
1年超				1年超			
186,795千円				186,795千円			
合計				合計			
257,715千円				257,715千円			
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
87,959千円				87,959千円			
減価償却費				減価償却費			
86,977千円				86,977千円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
17,145千円				17,145千円			

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	604,362	787,769	183,407
債 券	200,516	200,340	176
そ の 他			
小 計	804,878	988,109	183,231
固定資産に属するもの			
株 式	9,273,389	8,667,522	605,867
債 券			
そ の 他			
小 計	9,273,389	8,667,522	605,867
合 計	10,078,268	9,655,632	422,636

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	16,621,005千円
	マネー・マネージメント・ファンド	44,834,622千円
	短期公社債投信	3,802,274千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,358千円
	残存償還期間が1年以内の割引国債	9,460千円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
未払事業税否認額	41,914千円
賞与引当金限度超過額	21,152
退職給与引当金限度超過額	315,795
役員退職慰労引当金	128,708
貸倒引当金限度超過額	77,311
繰越欠損金	98,548
その他	28,478
繰延税金資産小計	711,909
評価性引当額	180,348
繰延税金資産合計	531,560
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費損金不算入	1.2%
配当金益金不算入	3.4%
関連会社持分法投資利益	8.0%
評価性引当額	17.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

連結会社は証券金融業以外に不動産業を営んでおりますが、当連結会計年度については、連結売上高、営業利益および資産に占める証券金融業の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	証券金融業	情報処理サービス業	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,695	4,235,111	266,371	8,814,178		8,814,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		579,511	388,771	968,282	(968,282)	
計	4,312,695	4,814,623	655,142	9,782,461	(968,282)	8,814,178
営業費用	3,691,431	4,894,076	569,107	9,154,615	(822,627)	8,331,988
営業利益(又は営業損失())	621,263	79,453	86,034	627,845	(145,655)	482,190
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	800,048,991	4,780,251	2,057,272	806,886,516	(2,542,527)	804,343,988
減価償却費	10,186	218,367	279,144	507,698		507,698
資本的支出	134,709	771,800	369,865	1,276,375		1,276,375

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) その他...不動産賃貸料等

3. 資産については、全て3セグメントに配分しております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。
この変更に伴い、「証券金融業」において営業利益は従来と同一の基準によった場合と比べ55,852千円減少しております。

5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

これに伴い、「証券金融業」「情報処理サービス業」「その他」において資産が、それぞれ373,975千円、148,132千円、9,452千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

子 会 社 等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合		関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					直接	間接	役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	(株)大証金ビルディング ビジネス	大 阪 市 中 央 区	千円 5,768,000	第1企業の概況 4. 関係会社の 状 況 を 参 照	直接 30.7 間接 0.3	%	兼 任 2 名 転 籍 4 名	第1企業の概況 4. 関係会社の 状 況 を 参 照	資金の借入	千円 4,300,000	短期借入金	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。
2. 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数158,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 808.38円	1 株 当 た り 純 資 産 額 803.81円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 13.25円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 12.05円
なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、新 株 引 受 権 付 社 債 お よ び 転 換 社 債 の 発 行 が な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	同 左

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	39,245,000	37,984,000	0.464%		
1年以内に返済予定の長期借入金					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,500,000	2.125	平成13年4月 ~平成19年3月	
その他の有利子負債					
コールマネー(1年以内)	71,700,000	20,700,000	0.050		
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	107,500,000	47,000,000	0.088		
貸付有価証券代り金(1年以内)	148,936,926	158,144,720	0.106		
合 計	367,381,926	265,328,720			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
250,000	350,000	400,000	500,000

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

大阪証券金融株式会社


取締役社長 大津隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員


公認会計士

泉水 淳吾 

代表社員

関与社員

公認会計士

松田 鉉典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4.(4)に記載のとおり、当事業年度より役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、同慰労金を役員の内任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して営業利益及び経常利益は55,852千円、税引前当期純利益は154,684千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 85 期(平成11年 3月31日現在)		第 86 期(平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金および預金		82,348,713		5,827,141	
2. コーポレート		55,000,000			
3. 有価証券	1	35,157,068		66,062,779	
4. 自己株式		66		146	
5. 貸付金					
(1) 貸借取引貸付金	52,125,569		108,815,102		
(2) 一般貸付金	53,580,287		50,608,075		
(3) 公社債貸付金	25,945,500	131,651,356	22,285,986	181,709,163	
6. 関係会社貸付金		550,000		134,000	
7. 貸付有価証券					
(1) 貸借取引貸付有価証券	15,601,422		24,871,790		
(2) 貸借取引貸付有価証券	289,900,000		253,800,000		
(3) その他の貸付有価証券	412,431	305,913,853	2,322,205	280,993,995	
8. 保管有価証券	2	12,446,828		68,371,016	
9. 寄託有価証券	3	63,960,776		150,303,742	
10. 前払費用		53,574		23,439	
11. 借入有価証券代り金		85,992,957		34,453,176	
12. 未収収益		270,121		225,015	
13. 繰延税金資産				60,403	
14. その他		90,870		4,748	
貸倒引当金		462,000		359,000	
流動資産合計		772,974,186	99.5	787,809,766	99.4
固定資産					
() 有形固定資産					
1. 建物	217,617		220,098		
減価償却累計額	129,562	88,054	134,111	85,987	
2. 車両および運搬具	5,376				
減価償却累計額	5,107	268			
3. 備品および器具	104,571		108,183		
減価償却累計額	79,166	25,404	80,189	27,994	
4. 土地		162,076		162,076	
有形固定資産合計		275,804		276,057	
() 無形固定資産					
1. ソフトウェア				398,136	
2. 電話加入権		3,286		3,258	
無形固定資産合計		3,286		401,394	
() 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4	1,664,977		1,662,577	
2. 関係会社株式	5	284,371		286,165	
3. 従業員長期貸付金		129,040		117,256	
4. 関係会社長期貸付金		879,973		1,474,607	
5. 固定化営業債権	6	569,041		468,986	
6. 長期前払費用		259,944			
7. 繰延税金資産				314,924	
8. その他		219,038		235,937	
貸倒引当金		504,000		406,000	
投資その他の資産合計		3,502,386		4,154,455	
固定資産合計		3,781,478	0.5	4,831,907	0.6
資産合計		776,755,664	100.0	792,641,673	100.0

(単位：千円)

科 目	第 85 期(平成11年3月31日現在)			第 86 期(平成12年3月31日現在)			
	金 額	構成比		金 額	構成比		
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1. コールマネー		71,700,000			20,700,000		
2. 短期借入金		39,245,000			37,984,000		
3. コマーシャル・ペーパー		107,500,000			47,000,000		
4. 未払金		5,902			6,070		
5. 未払費用		77,615			70,809		
6. 未払法人税等		3,360			348,136		
7. 賞与引当金		85,000			73,000		
8. 貸借取引担保金		1,900,818			2,934,199		
9. 貸付有価証券代り金							
(1) 貸借取引貸付有価証券代り金	15,601,422			24,871,790			
(2) 貸借取引貸付有価証券代り金	133,277,343			133,067,603			
(3) その他の貸付有価証券代り金	58,160	148,936,926		205,327	158,144,720		
10. 預り金		54,139			61,217		
11. 前受収益		133,375			162,226		
12. 担保有価証券		87,277,539			195,152,206		
13. 預り有価証券		41			5,603		
14. 借入有価証券		295,013,976			304,195,856		
15. 貸付有価証券見返		29,900			315,088		
16. その他		206,838			196,263		
流動負債合計		752,170,434	96.8		767,349,397	96.8	
固定負債							
1. 従業員退職給与引当金		655,000			569,000		
2. 役員退職慰労引当金					154,684		
3. その他		2,485			10,285		
固定負債合計		657,485	0.1		733,969	0.1	
負債合計		752,827,920	96.9		768,083,367	96.9	
(資本の部)							
資本金	7	3,500,000	0.5		3,500,000	0.4	
資本準備金		1,729,766	0.2		1,729,766	0.2	
利益準備金		687,100	0.1		713,100	0.1	
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		502,000			512,000		
(2) 配当準備積立金		1,024,000			1,054,000		
(3) 別途積立金		15,030,000	16,556,000		15,130,000	16,696,000	
2. 当期末処分利益			1,454,876			1,919,439	
その他の剰余金合計			18,010,876	2.3		18,615,439	2.4
資本合計		23,927,743	3.1		24,558,306	3.1	
負債・資本合計		776,755,664	100.0		792,641,673	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 85 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 86 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
1. 貸 付 金 利 息				
(1) 貸借取引貸付金利息	339,755		714,542	
(2) 一般貸付金利息	2,168,230		1,479,842	
(3) 公社債貸付金利息	210,241		42,283	
(4) コールローン利息	243,941	2,962,168	373,072	2,609,740
2. 借入有価証券代り金利息		829,286		353,728
3. 受 取 手 数 料		61,986		95,238
4. 有 価 証 券 貸 付 料		2,683,449		1,253,988
営 業 収 益 合 計		6,536,890		4,312,695
		100.0		100.0
営 業 費 用				
1. 借入金支払利息				
(1) コールマネー支払利息	364,092		43,784	
(2) 銀行借入金支払利息	94,126		86,503	
(3) その他の短期借入金支払利息	309,591	767,809	114,181	244,469
2. コマーシャル・ペーパー利息		263,797		65,354
3. 貸付有価証券代り金利息		306,227		201,175
4. 預り金支払利息		2,430		2,037
5. 有 価 証 券 借 入 料		2,357,105		982,414
6. 支 払 手 数 料 等		434,400		470,901
営 業 費 用 合 計		4,131,770		1,966,353
		63.2		45.6
営 業 総 利 益		2,405,120		2,346,341
		36.8		54.4
一 般 管 理 費				
1. 報 酬 給 与 等		1,043,604		893,950
2. 従業員退職給与引当金繰入		4,813		9,820
3. 役員退職慰労引当金繰入				55,852
4. 賞与引当金繰入		85,000		73,000
5. 福 利 厚 生 費		204,092		203,121
6. 交 通 費 ・ 通 信 費		41,947		41,669
7. 賃 借 料		152,288		161,787
8. 減 価 償 却 費		9,867		10,186
9. 貸倒引当金繰入		146,518		
10. そ の 他		211,774		274,659
一 般 管 理 費 合 計		1,899,906		1,724,047
		29.1		40.0
営 業 利 益		505,213		622,293
		7.7		14.4

(単位：千円)

科 目	第 85 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 86 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受 取 利 息	125,225		132,479	
2. 有 価 証 券 利 息	58,608		273,118	
3. 受 取 配 当 金	83,324		78,196	
4. 有 価 証 券 売 却 益	5,221			
5. 賃 貸 料	17,926		25,165	
6. 失 念 株 配 当 金	23,998		20,081	
7. 雑 益	35,380		12,957	
営業外収益合計	349,685	5.3	541,997	12.6
営業外費用				
1. 支 払 利 息			118,611	
2. 有 価 証 券 売 却 損			17,743	
3. 雑 損	3,002		1,268	
営業外費用合計	3,002	0.0	137,624	3.2
経 常 利 益	851,895	13.0	1,026,666	23.8
特別利益				
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入			108,185	
2. 投資有価証券売却益			2,084	
特別利益合計			110,270	2.6
特別損失				
1. 有 価 証 券 評 価 損	247,996		59,507	
2. 投資有価証券評価損	31,439			
3. 投資有価証券売却損	9,073			
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入			98,832	
特別損失合計	288,509	4.4	158,339	3.7
税引前当期純利益	563,386	8.6	978,597	22.7
法人税、住民税および事業税	150,743	2.3	463,363	
法人税等調整額			65,017	9.2
当 期 純 利 益	412,642	6.3	580,251	13.5
前 期 繰 越 利 益	1,042,233		1,028,878	
過年度税効果調整額			310,309	
当 期 未 処 分 利 益	1,454,876		1,919,439	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 85 期 (平成11年 6月29日)		第 86 期 (平成12年 6月29日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,454,876		1,919,439
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額			512,000	512,000
合 計				512,000
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金		26,000		35,000
2. 配 当 金		239,998		319,996
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		20,000 (3,000)		30,000 (4,500)
4. 任 意 積 立 金				
(1) 退 職 給 与 積 立 金	10,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	30,000		60,000	
(3) 別 途 積 立 金	100,000	140,000	900,000	960,000
合 計		425,998		1,344,996
次 期 繰 越 利 益		1,028,878		1,086,442

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

重要な会計方針

第 85 期	第 86 期
1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。	1. 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、建物（建物附属設備は除く）については、当期から耐用年数を短縮しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 長期前払費用の償却方法 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。	3. 長期前払費用の償却方法
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の定めに基づく限度額（平成10年度の法人税法改正の経過措置に基づく法定繰入率）のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上していましたが、法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (3) 従業員退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額（適格退職年金資産残高）を控除した額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 従業員退職給与引当金 同 左

第 85 期	第 86 期
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当期発生額55,852千円は「一般管理費」に、過年度相当額98,832千円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益および経常利益は55,852千円、税引前当期純利益は154,684千円それぞれ減少しております。 なお、会計環境の急激な変化に備えて会計方針を見直し、役員退職慰労金を引当計上することが、中間期経過後に取締役会で決議されたため、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は変更後の方によった場合に比べ営業利益および経常利益は27,926千円、税引前中間純利益は126,758千円それぞれ多く計上されております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. 適格退職年金制度 昭和53年3月1日より、従来退職金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は712,466千円であります。 平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の額の掛金期間は5年間であります。</p>	<p>6. 適格退職年金制度 昭和53年3月1日より、従来退職金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は693,707千円あります。 平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の額の掛金期間は5年間あります。</p>
<p>7. 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 85 期	第 86 期
<p>1 前期まで、貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しておりました「借入有価証券代り金」は資産総額の100分の1を越えたため、区分表示しております。 なお、前期の流動資産「その他」に含めて表示しておりました当該金額は431,816千円あります。</p> <p>2 前期まで、貸借対照表の流動負債「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税は、当期から、未払事業税(1,110千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(2,000千円)については、「未払金」に含めて表示しております。</p>	

追 加 情 報

第 85 期	第 86 期
	<p>税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が375,327千円（流動資産60,403千円、固定資産314,924千円）新たに計上され、当期純利益は65,017千円多く、当期未処分利益は375,327千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 85 期	第 86 期
<p>1、2、3、4、5 担保に供している資産 コールマネーのうち20,000,000千円、短期借入金のうち32,000,000千円の担保として、次の資産を供しております。 有価証券のうち996,410千円、保管有価証券のうち6,176,731千円、寄託有価証券のうち24,479,434千円、投資有価証券のうち303,363千円、関係会社株式のうち207,005千円、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)661,529,638千円のうち31,511,622千円。</p>	<p>2、3、4、5 担保に供している資産 コールマネーのうち15,200,000千円、短期借入金のうち31,684,000千円の担保として、次の資産を供しております。 保管有価証券のうち15,728,704千円、寄託有価証券のうち78,453,035千円、投資有価証券のうち7,557千円、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)302,868,013千円のうち10,974,562千円。</p>
<p>1、4 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更いたしました。 株 式 444,352株 25,462千円</p>	
<p>6 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>6 同 左</p>
<p>7 授 権 株 数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株</p>	<p>7 授 権 株 数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株</p>

(損益計算書関係)

第 85 期	第 86 期
<p>受取配当金には、関係会社からのものが36,319千円含まれております。また、関係会社に係るその他の収益の合計額が営業外収益の100分の10を越えており、その金額は48,312千円であります。</p>	<p>受取配当金には、関係会社からのものが36,319千円含まれております。</p>
<p>(追加情報) 前期まで、一般管理費「事業税等」に含めて表示しておりました事業税(当期31,000千円)は、当期から財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。 なお、事業所税(当期2,000千円)は、一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>	

(リース取引関係)

第 85 期				第 86 期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
車両および 運搬具	千円 5,531	千円 645	千円 4,886	車両および 運搬具	千円 14,987	千円 3,170	千円 11,817																				
備品および 器具	30,170	6,034	24,136	備品および 器具	33,856	10,647	23,208																				
合 計	35,702	6,679	29,022	ソフトウェア	4,586	1,834	2,751																				
				合 計	53,430	15,651	37,778																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>7,140千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,882千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,022千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,225千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,225千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1 年 以 内	7,140千円	1 年 超	21,882千円	合 計	29,022千円	支 払 リ ー ス 料	8,225千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,225千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>10,686千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27,092千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37,778千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,972千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,972千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年 以 内	10,686千円	1 年 超	27,092千円	合 計	37,778千円	支 払 リ ー ス 料	8,972千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,972千円
1 年 以 内	7,140千円																										
1 年 超	21,882千円																										
合 計	29,022千円																										
支 払 リ ー ス 料	8,225千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	8,225千円																										
1 年 以 内	10,686千円																										
1 年 超	27,092千円																										
合 計	37,778千円																										
支 払 リ ー ス 料	8,972千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	8,972千円																										

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 85 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	669,565	863,952	194,386
債 券	996,410	1,005,100	8,690
そ の 他			
小 計	1,665,975	1,869,052	203,076
固定資産に属するもの			
株 式	1,772,591 (209,371)	5,835,337 (2,820,190)	4,062,745 (2,610,818)
債 券			
そ の 他			
小 計	1,772,591 (209,371)	5,835,337 (2,820,190)	4,062,745 (2,610,818)
合 計	3,438,567 (209,371)	7,704,389 (2,820,190)	4,265,821 (2,610,818)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

第 85 期

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 自己株式は、流動資産に属するもの「株式」に含めて表示しており、第85期の評価益は9千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 85 期
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	16,312,106千円
	コマーシャル・ペーパー	17,179,052千円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	176,758千円 〔うち関係会社株式〕 75,000千円

4. ()内は、関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

第85期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 86 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金超過引当額	81,253千円
賞与引当金超過引当額	10,421 "
未払事業税否認額	36,563 "
退職給与引当金超過引当額	164,402 "
役員退職慰労引当金	64,967 "
その他	17,719 "
繰延税金資産合計	375,327 "
2. 法定実効税率	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7 "

(1株当たり情報)

第 85 期	第 86 期
1株当たり純資産額 598.19円	1株当たり純資産額 613.96円
1株当たり当期純利益 10.32円	1株当たり当期純利益 14.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	
	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

株 式	銘柄		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			株	千円	千円	
	(株) 船井総合研究所		33,000	39,840	39,840	
	その他 127 銘柄		1,704,662	889,754	564,521	
	計		1,737,662	929,594	604,362	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			千円	千円	千円	
	第 28 回 日本鋼管		200,000	200,516	200,516	
	第 4 回 東京建物		100,000	101,000	101,000	
	神戸製鋼所		500,000	520,885	520,885	
	住友不動産		500,000	503,750	503,750	
	日栄		500,000	498,960	498,960	
	利附長期信用債券		15,000,000	14,996,410	14,996,410	
計		16,800,000	16,821,521	16,821,521		
そ の 他 の 有 価 証 券	種類および銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	公 社 債 投 信	マネー・マネージメント・ファンド	千円	千円		
		[大和証券投資信託委託(株)他]	44,834,622	44,834,622		
		スーパートラストスリー他	3,802,274	3,802,274		
計		48,636,896	48,636,896			

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

(四) 投資有価証券

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	(株) 大和銀行	5,280,807 ^株	781,047 ^{千円}	781,047 ^{千円}	
	(株) 富士銀行	631,407	420,849	420,849	
	(株) さくら銀行	847,446	127,508	127,508	
	(株) 住友銀行	222,660	68,251	68,251	
	(株) 三和銀行	199,470	58,429	58,429	
	岩井証券(株)	66,300	32,100	32,100	
	(株) 広島銀行	448,720	26,881	26,881	
	和光証券(株)	139,595	20,880	20,880	
	野村證券(株)	83,448	17,253	17,253	
	八木短資(株)	290,000	14,500	14,500	
	その他 15 銘柄	583,383	126,316	94,876	
	計	8,793,236	1,694,017	1,662,577	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

b. 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産	建物	千円	千円	千円	220,098	千円 134,111	千円 7,967	千円 85,987	
	車両および運搬具								
	備品および器具				108,183	80,189	1,306	27,994	
	土地				162,076			162,076	
	計				490,358	214,301		276,057	
無形固定資産	ソフトウェア			468,616	70,480	884	398,136		
	電話加入権			3,065			3,065		
	電気通信施設利用権			566	374	28	192		
	計			472,244	70,854		401,394		
長期前払費用	329,540	136,714	466,254						
繰延資産									
	計								

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、法人税法に定める減価償却の方法を基準として定率法により行っております。ただし、「備品および器具」(パーソナルコンピューター)についてはその耐用年数を3年としております。
2. 長期前払費用の当期減少額は、ソフトウェアに振替えたものであります。
3. 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		千円 3,500,000	千円	千円	千円 3,500,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(40,000千株) 3,500,000	(株)	(株)	(40,000千株) 3,500,000	
	計	(40,000千株) 3,500,000	()	()	(40,000千株) 3,500,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
資本準備金		1,729,766			1,729,766	
計		1,729,766			1,729,766	
利益準備金及び 任意積立金						当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
利益準備金		687,100	26,000		713,100	
退職給与積立金		502,000	10,000		512,000	
配当準備積立金		1,024,000	30,000		1,054,000	
別途積立金		15,030,000	100,000		15,130,000	
計		17,243,100	166,000		17,409,100	

d. 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	千円 966,000	千円 765,000	千円 92,814	千円 873,185	千円 765,000	
賞与引当金	85,000	73,000	85,000		73,000	
従業員退職給与引当金	655,000	9,820	95,820		569,000	
役員退職慰労引当金		154,684			154,684	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産 の 部

現金および預金

区 分	金 額
現 金	6,059 千円
預 金	
当 座 預 金	821,017
普 通 預 金	65
譲 渡 性 預 金	5,000,000
計	5,827,141

貸 付 金

区 分	貸 付 先	金 額
貸 借 取 引 貸 付 金	野 村 證 券 (株) 他	108,815,102 千円
一 般 貸 付 金	高 木 証 券 (株) 他	50,608,075
公 社 債 貸 付 金	野 村 證 券 (株) 他	22,285,986
計		181,709,163

貸付有価証券

- (イ) 貸借取引貸付有価証券 貸借取引に伴う貸付株券等であります。
- (ロ) 貸債券取引貸付有価証券 債券貸借の仲介業務に伴う貸付債券であります。
- (ハ) その他の貸付有価証券 一般貸株に伴う貸付株券等であります。

区 分	貸 付 先	金 額
貸 借 取 引 貸 付 有 価 証 券	野 村 證 券 (株) 他	24,871,790 千円
貸 債 券 取 引 貸 付 有 価 証 券	クレディ・スイス・ファースト・ポストン証券他	253,800,000
そ の 他 の 貸 付 有 価 証 券	リーマン・ブラザーズ証券他	2,322,205
計		280,993,995

借入有価証券代り金

区 分	摘 要	金 額
貸借取引借入有価証券代り金	高 木 證 券 (株) 他	1,338,818 <small>千円</small>
貸債券取引借入有価証券代り金	大阪府信用農業協同組合連合会	3,069,945
その他の借入有価証券代り金	日 証 金 信 託 銀 行 他	30,044,412
計		34,453,176

保管有価証券および寄託有価証券

保管有価証券は、貸付金の担保等として受け入れた有価証券、預り有価証券および借入有価証券のうち当社に保管中のものであります。

寄託有価証券は、日本銀行、大阪証券取引所、当社の三者が協議の上制定した「短資取引担保株式預り証規程」に基づきコール資金借入れのための担保として大阪証券取引所に寄託した有価証券であります。また、「株券等の保管および振替に関する法律」に基づき(財)証券保管振替機構に預託中のものがあります。その受入、寄託、保管等の状況は次のとおりであります。

区 分	受 入 額	払 出 額		保管有価証券
		貸付有価証券	寄託有価証券	
貸借取引貸付金担保有価証券	108,815,102 <small>千円</small>	24,738,447 <small>千円</small>	85,583,875 <small>千円</small>	1,507,220 <small>千円</small>
貸借取引担保金代用有価証券	86,337,104		64,719,866	21,617,238
預り有価証券	5,603			5,603
借入有価証券	304,195,856	255,940,461		48,255,395
計	499,353,665	280,678,908	150,303,742	68,371,016

- (注) 1. 貸借取引貸付金担保有価証券にかかる保管有価証券のマイナス残高は、受入時に貸借取引の申込日(約定日)の時価で評価し、払出時は期末時の時価で評価したため生じたものであります。
 2. 貸付有価証券には、上表のほか、貸付有価証券見返が315,088千円あります。

負 債 の 部

コ ー ル マ ネ ー

借 入 先	金 額	使 途	条 件	担 保
上 田 短 資 (株)	5,500,000 <small>千円</small>	貸付資金	オーバーナイト物	無 担 保
	5,000,000		翌日物	短資取引担保株式預り証および公社債
東 京 短 資 (株)	2,200,000	"	翌日物	短資取引担保株式預り証および公社債
山 根 短 資 (株)	2,000,000	"	翌日物	短資取引担保株式預り証および公社債
八 木 短 資 (株)	3,000,000	"	翌日物	短資取引担保株式預り証および公社債
日 本 短 資 (株)	3,000,000	"	翌日物	短資取引担保株式預り証および公社債
計	20,700,000			

短期借入金

区分	借入先	金額	使途	担保
銀行借入金	(株) さくら銀行	1,300,000	貸付資金	無担保
	(株) 大和銀行	500,000	"	"
	(株) 住友銀行	500,000	"	"
	(株) 富士銀行	500,000	"	"
	(株) 三和銀行	500,000	"	"
	(株) 東京三菱銀行	250,000	"	"
	(株) 第一勧業銀行	250,000	"	"
	(株) 日本興業銀行	500,000	"	株式
	(株) 日本長期信用銀行	200,000	"	無担保
	(株) 日本債券信用銀行	200,000	"	"
	(株) 池田銀行	100,000	"	"
	(株) 大阪銀行	100,000	"	"
	(株) 紀陽銀行	100,000	"	"
	(株) 京都銀行	100,000	"	"
	(株) 静岡銀行	100,000	"	"
	(株) 七十七銀行	100,000	"	"
	(株) 常陽銀行	100,000	"	"
	(株) 千葉銀行	100,000	"	"
	(株) 南都銀行	100,000	"	"
	(株) 八十二銀行	100,000	"	"
	(株) 百五銀行	100,000	"	"
	(株) 福岡銀行	100,000	"	"
	(株) 岩手銀行	50,000	"	"
	(株) 大分銀行	50,000	"	"
	(株) 鹿児島銀行	50,000	"	"
	(株) 群馬銀行	50,000	"	"
	(株) 山陰合同銀行	50,000	"	"
	(株) 滋賀銀行	50,000	"	"
	(株) 四国銀行	50,000	"	"
	(株) 中国銀行	50,000	"	"
(株) 北國銀行	50,000	"	"	
住友信託銀行(株)	100,000	"	"	
東洋信託銀行(株)	100,000	"	"	
	小計	6,550,000		
その他の短期借入金	農林中央金庫	30,000,000	貸付資金	株式及び公社債
	日本証券金融(株)	1,184,000	"	株式
	大阪証券外務員協会	120,000	"	無担保
	中国証券業組合	30,000	"	"
	第一生命保険(相)	100,000	"	"
	小計	31,434,000		
合	計	37,984,000		

コマーシャル・ペーパー

返済期限	使 途	金 額
平成12年 4月	貸 付 資 金	3,000,000 千円
" 5月	"	41,000,000
" 6月	"	3,000,000
計		47,000,000

貸付有価証券代り金

区 分	摘 要	金 額
貸借取引貸付有価証券代り金	野 村 證 券 (株) 他	24,871,790 千円
貸債券取引貸付有価証券代り金	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 他	133,067,603
その他の貸付有価証券代り金	内 藤 證 券 (株) 他	205,327
計		158,144,720

担保有価証券

区 分	受 入 先	銘 柄	株数または額面	金 額
貸借取引貸付金担保有価証券	野村証券(株)他	マ ル 八 他	株 式 109,871千株	108,815,102 千円
貸借取引担保金代用有価証券	"	利 付 国 債 他 極 洋 他	債券額面 3,149,000千円 株 式 83,431千株	86,337,104
計			債券額面 3,149,000千円 株 式 193,302千株	195,152,206

借入有価証券

借 入 先	銘 柄	金 額	備 考
日 本 証 券 業 協 会	割 引 興 業 債 券 他	350,000 千円	債 券 借 入 分
野 村 證 券 (株) 他	信 越 化 学 株 式 他	50,045,856	貸借取引貸株超過株券借入他
全国共済農業協同組合連合会他	利 付 国 庫 債 券	253,800,000	債券貸借の仲介業務に伴う借入分
計		304,195,856	

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	4 月 1 日 から 3 ヶ 月 以 内
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ~ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券	中 間 配 当 基 準 日	
	500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券	1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス	
	取 次 所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1 枚 に つ き 200 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス	
	取 次 所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る 産 業 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月29日
及びその添付書類 (第85期) 至 平成11年3月31日) 近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第86期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月16日
至 平成11年9月30日) 近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。